

平成 24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 4 月 3 日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 大
 コード番号 2778 URL http://www.palemo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田保則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 永井隆司 (TEL) 0587 (24) 9771
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 14 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 15 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の業績 (平成 23 年 2 月 21 日～平成 24 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	27,978	△6.4	631	△46.0	675	△44.3	△190	—
23 年 2 月期	29,902	0.0	1,168	137.6	1,212	127.7	288	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 2 月期	△26.26	—	△3.2	5.5	2.3
23 年 2 月期	39.75	—	4.9	9.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 ー百万円 23 年 2 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期	12,199	5,730	47.0	789.88
23 年 2 月期	12,542	6,008	47.9	828.14

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 5,730 百万円 23 年 2 月期 6,008 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	455	△170	△87	928
23 年 2 月期	1,598	△110	△1,072	730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
23 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 2 月期	—	5.00	—	7.00	12.00	87	30.2	1.5
25 年 2 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	72	—	1.2
	—	5.00	—	5.00	10.00		6.7	

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想 (平成 24 年 2 月 21 日～平成 25 年 2 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	21,900	—	1,020	—	1,000	—	1,800	—	149.36
通 期	42,070	—	1,320	—	1,300	—	1,800	—	149.36

(注) 当社は、平成 24 年 2 月 21 日に株式会社鈴丹と合併しておりますので、業績予想の対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	7,260,000株	23年2月期	7,260,000株
24年2月期	4,880株	23年2月期	4,880株
24年2月期	7,255,120株	23年2月期	7,255,120株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(持分法投資損益等)	24
(セグメント情報等)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

第27期におけるわが国経済は、東日本大震災により経済活動が大きく影響を受けました。その後、穏やかな持ち直しの動きも見られましたが、欧州の財政問題を背景に景気の下ぶれリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する専門店業界は、少子高齢化による市場変化ならびに新設商業施設の減少などによりまして、寡占化された競合環境が更に進み、優勝劣敗の時代となってまいりました。

このような環境の中、当社は「永続的安定成長」を目指し、「多核化ブランド戦略」を基本といたしまして、「主力事業の強化」、「都心、モール型出店強化」ならびに「新規事業の育成・拡大」に取り組んでまいりました。しかしながら、震災による減収を補うことができず、通期におきましては減収減益という厳しい結果になりました。

店舗の出退店におきましては、新規に40店舗を出店し32店舗を退店した結果、当事業年度末現在の店舗数は584店舗となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高279億78百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益6億31百万円（前年同期比46.0%減）、経常利益6億75百万円（前年同期比44.3%減）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億42百万円、東日本大震災等の災害による損失92百万円など5億86百万円を計上したことにより、当期純損失1億90百万円（前年同期 当期純利益2億88百万円）となりました。

なお、当社は、厳しい環境の中、更なる成長を果たしていくには、企業としての相応の規模ならびに総合力が必要と考え、平成23年6月28日に株式会社鈴丹と合併契約を締結し、平成23年10月13日開催の臨時株主総会において、当社を合併存続会社、株式会社鈴丹を合併消滅会社とする合併契約が承認可決され、平成24年2月21日に効力発生いたしました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は276億45百万円（前年同期比6.4%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は98.8%となっております。

アパレル部門の売上高は189億51百万円（前年同期比9.6%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は67.7%となっております。商品の動向といたしましては、前半は東日本大震災の影響もあり、大きなトレンド商品が無い中、ベーシック・カジュアルアイテムが比較的堅調でありました。また後半は、トレンド商品の雑誌掲載による宣伝効果が見られたものの、気温が高めに推移したこともあり、例年売上構成比の高いコートが不振でした。

雑貨部門の売上高は86億93百万円（前年同期比1.3%増）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は31.1%となっております。商品の動向といたしましては、シーズン商品のクッション、ひざ掛け、ルームソックスを中心に好調でした。また雑貨部門においては、継続的な売れ筋追加フォローの強化により既存店売上高が安定した上、新規商品の投入や不振在庫の処分にも注力し、商品効率も向上しました。

○ その他の売上

その他の売上高は3億33百万円(前年同期比8.1%減)となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は1.2%となっております。その他の売上高といたしましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となっております。

(次期の見通し)

次期におきましては、東日本大震災の復興需要や、円高修正で輸出企業の採算が改善するとの観測から、株価の回復が見受けられ、景気回復への期待が高まっております。

当社は平成24年2月21日に株式会社鈴丹と合併いたしました。両者の資産及びノウハウを共有し統合効果を得ることにより、収益性の向上を図ってまいります。さらには、成長ブランドや新事業に対して集中的に育成・拡大を図ることにより、新たな成長も目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高420億70百万円、営業利益13億20百万円、経常利益13億円、また当期純利益は株式会社鈴丹の将来減算一時差異に伴う繰延税金資産計上等を見込み、18億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度の総資産は121億99百万円となり、前事業年度末に比べて3億43百万円減少しました。これは主に預け金や差入保証金の減少等によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて65百万円減少して64億69百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上による負債増加があったものの、課税所得の減少に伴う未払法人税等の減少があったことによるものです。

純資産については、前事業年度末に比べて2億77百万円減少して57億30百万円となりました。これは当期純損失の計上と配当による社外流出によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下 資金)は期首残高7億30百万円に対して1億97百万円増加し、当事業年度末残高は9億28百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億55百万円(前年同期は15億98百万円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益が95百万円であったものの、非資金項目である減価償却費3億50百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億42百万円、及び売上債権の減少3億72百万円等の資金増加要因があり、これらが法人税等の支払額5億73百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億70百万円(前年同期は1億10百万円の減少)となりました。これは、新設店等の設備投資が保証金の返還による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同期は10億72百万円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	47.9	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	68.8	241.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.1	28.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) 当社は平成21年2月期及び平成22年2月期においては連結で開示しているため、平成23年2月期及び平成24年2月期の指標のみ記載しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案した上で、継続的・安定的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、新規出店に係る設備投資等に活用してまいります。

こうしたことから、当期の期末配当金は1株につき5円とし、年間としては中間配当金5円と合わせて、1株につき10円とさせていただきます。

当社は、配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回とした上で、中間配当は取締役会の決議で行いますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、株主総会の決議事項としております。

次期の配当金につきましては、業績予想数値のとおり当期と同様、中間配当金を1株につき5円、期末配当金につきましても1株につき5円、年間通期では1株につき10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在(平成24年2月20日)において判断したものであります。

①出店及び退店に関するリスク

当社は当事業年度末において、584店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター(SC)に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。また、SCを新設するディベロッパーの開発計画の変更及び既存SCの集客力の動向は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当事業年度における差入保証金残高は、57億円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社に関するリスク

当社は、ユニーグループから店舗を賃貸借契約し出店いたしております。当事業年度末現在の店舗数等及び当事業年度の売上構成比は下記の表の通りです。

	期末店舗数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	122	20.9	16.9
イオングループ	171	29.3	30.6
セブン&アイグループ	46	7.9	7.4
その他	245	41.9	45.1
合計	584	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料についてはユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループのSC等での売上が2割弱を占めており、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針ならびに本社の移転等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年2月21日に合併しております株式会社鈴丹の期末店舗数は220店舗ですが、ユニーグループへの期末出店店舗数は27店舗、店舗構成比は12.3%、売上構成比は9.3%であります。

③ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社は、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社では、クイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えると共に、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変

化が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計に関するリスク

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当事業年度における減損実施店舗は17店舗であり、減損損失計上額は、37百万円であります。これは、新設店舗を除き2期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象としております。

当社は新規出店を行うと同時に、競争力を失ったSCからの退店を行うスクラップ&ビルド政策を推し進めておりますが、SCの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外におけるリスク

当社が販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の商品供給に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥気象状況及び災害によるリスク

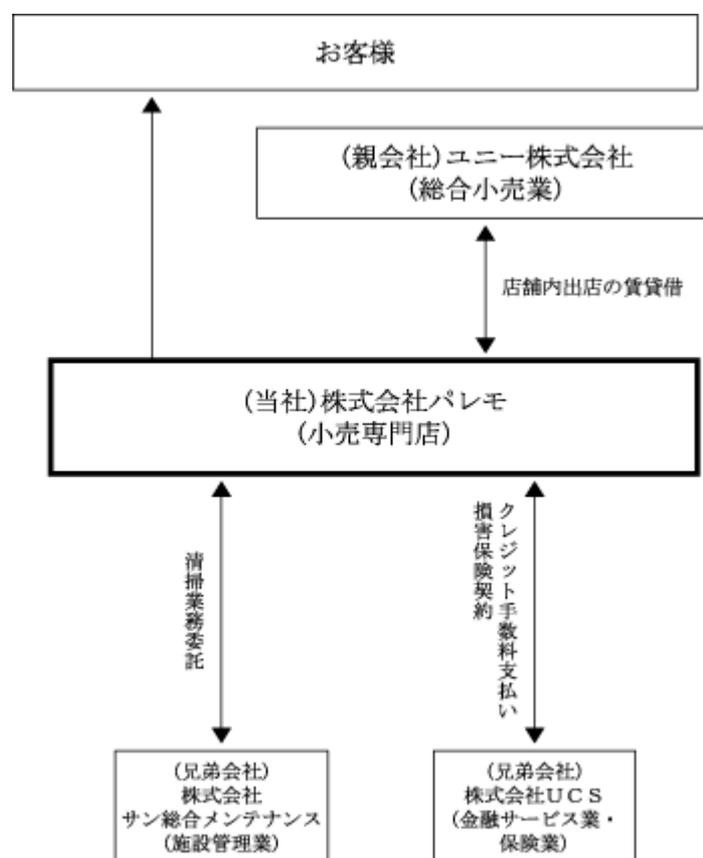
当社は「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しておりますが、当社が扱う衣料は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社ユニー株式会社を中核とした小売業及びその関連事業を中心としたユニーグループに属しており、グループ政策の一環としてアパレル及び雑貨の小売専門店事業を国内で展開しております。

当社の親会社であるユニー株式会社とは、S C内の一部をテナントとして賃貸借等の取引を行っております。また、兄弟会社である株式会社サン総合メンテナンスとは清掃業務委託を、株式会社UCSとはクレジット手数料の支払及び損害保険等の取引をそれぞれ行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために「～Doing it～」を経営理念として、顧客重視・店舗重視・「人財」重視の経営を基本方針としております。

このような理念のもと、当社は全国47都道府県に専門店を展開しております。

アパレル部門においては、ティーンズからヤングを対象としたレディースカジュアルの「ギャルフィット」ならびにヤングを対象にしたレディースの「ライムストーン」およびサイズを切り口としたヤングを対象としたレディースの「ジニー」を、また雑貨部門においては、生活雑貨、インテリア雑貨等のバラエティ雑貨を展開する「シーベレット」、プライスを切り口に300円均一での雑貨専門店の「イルーシー300」、バッグと服飾雑貨を展開する「インセンス」および木、糸、土の素材へのこだわりを雑貨で提案する「木糸土」を、各々単独店および複合店の形態により全国のショッピングセンター主体に店舗展開しております。

なお、平成24年2月21日に合併しました株式会社鈴丹は、アパレル部門において「エスアイツーシー」「スズタン」として店舗展開しております。

(2) 目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、ブランド力の強化を基本に商品企画力の向上によるプライベートブランド（PB）商品の精度向上やビジュアルプレゼンテーションの向上、接客技術のレベルアップ等により客数の増加ならびに客単価の維持に努め、向上してまいります。

②売上総利益率

売上総利益率の向上につきましては、QR体制によるトレンド商品への取り組みと同時に、追加フォロー体制の確立を図り、またマーチャンダイジング（MD）の精度向上および商品効率改善による見切りロスの削減に引き続き取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営戦略としまして「多核化」を掲げております。コアビジネスを増やす意味で「核」の字を使用しております。トレンドの移り変りの激しい業界であり、今後も持続的に成長していくためには、時代の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しい業種、業態の開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①主力事業の強化

主力事業の強化は、当社が永続的安定成長を果たしていく上で最も重要な課題と考えております。その収益性を安定ならびに向上することは、新たな成長に向けた投資をする上で必要不可欠であります。

合併にともない、既存店の立地特性に合わせた品揃えの変更ならびにブランドの変更をすることにより収益の向上を目指します。また、規模のメリットを活かした商品企画開発力の向上に注力すると同時に、販促及びV P（ビジュアルプレゼンテーション）の強化にも継続して取り組んでまいります。そして、郊外中小規模S C（ショッピングセンター）立地における出店競合が緩和されつつある中で、出店拡大にも努めてまいります。

②都心、モール型出店強化

今後の人口動態ならびに購買動向を見据え、都心及び郊外大型S C立地への出店拡大が成長の前提となると考えます。これらの立地に向けたブランドを強化することが重要であります。

これまで、新規事業の育成・拡大として取り組んできた都心、モール型ブランドについて、そのブランド力の強化、拡大を図るために、ディビジョン制の組織体制を採用し、商品、営業、販促などを一体的かつ主体的に運営することにより各々のブランド力の向上を目指してまいります。そして、複数の対象ブランドの中から、人気ブランドを育成し、積極的な出店拡大を図ってまいります。

③新規事業の育成

今後の日本マーケットの成長性を見地から、当社の将来の成長ために、中国マーケットへの事業拡大は必要不可欠であると考えています。

今後もその検討ならびに研究に取り組み、近い将来に事業進出を目指してまいります。

④ローコスト経営の徹底

ローコスト経営は当社の変わらぬ経営方針として継続的に取り組んでまいります。

合併による統合効果を得るために、システム統合などを一気に進めておりますが、業務ならびに営業管理費用の低減に努めることにより、全体の営業費用の軽減を図ってまいります。そして、今後も引き続きローコスト経営を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

親会社等	属性	親会社などの議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
ユニー株式会社	親会社	61.36	東京証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部

ユニー株式会社は当社議決権61.36%を保有する親会社です。当社はユニーグループの中で専門店事業を担う企業であります。当社はユニー株式会社が経営するSCに、賃貸借契約を締結し出店しております。当事業年度末現在の当社店舗数は、584店舗であります。そのうち親会社からの賃借店舗数は122店舗であり構成比は20.9%、売上構成比は16.9%となっております。

また、ユニー株式会社の取締役加納昭義は当社の取締役を、同社の監査役宮井眞一は当社の監査役をそれぞれ兼務しております。これは、両名のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社グループのコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

②親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営事業活動への影響と親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社が事業活動を行なう上で親会社からの制約はありません。親会社のユニー株式会社の競合企業への出店等についても自社の経営判断で行なっております。

ユニーグループへの出店に際しての経済条件は他企業グループSCの経済条件と同じ水準のものとなっております。

当社は、同社グループ企業以外での売上構成比が8割超を占めており、すでに事業活動の独立性は確保されていると考えております。今後も企業グループの枠にとらわれることなく、独立性を保った事業展開を行なってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,759	928,631
売掛金	53,003	41,723
預け金	※2, ※3 1,224,905	※2, ※3 863,619
商品	2,502,517	2,607,846
貯蔵品	15,967	23,334
前払費用	15,659	16,367
繰延税金資産	184,847	129,370
未収入金	45,989	39,529
1年内回収予定の差入保証金	230,336	287,546
その他	5,592	8,687
貸倒引当金	△159	△111
流動資産合計	5,009,419	4,946,545
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,112,392	1,149,025
工具、器具及び備品(純額)	143,244	122,117
建設仮勘定	10,888	23,965
有形固定資産合計	※1 1,266,525	※1 1,295,108
無形固定資産		
商標権	12,898	10,857
ソフトウェア	4,510	3,859
電話加入権	37,950	37,950
その他	809	202
無形固定資産合計	56,168	52,869
投資その他の資産		
出資金	7,632	7,632
長期前払費用	103,252	84,825
繰延税金資産	242,527	225,031
差入保証金	※2 5,640,846	※2 5,427,460
店舗賃借仮勘定	※4 62,489	※4 8,087
前払年金費用	140,460	148,977
破産更生債権等	12,677	11,947
その他	15,901	15,901
貸倒引当金	△15,025	△24,600
投資その他の資産合計	6,210,762	5,905,264
固定資産合計	7,533,457	7,253,241
資産合計	12,542,876	12,199,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,969	13,750
電子記録債務	2,319,025	2,755,075
買掛金	825,874	694,439
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
未払金	350,493	292,626
未払費用	914,354	889,612
未払法人税等	411,995	47,968
未払消費税等	54,572	15,449
預り金	49,343	48,878
賞与引当金	124,900	121,700
役員賞与引当金	41,836	—
資産除去債務	—	12,357
設備関係支払手形	74,850	88,147
流動負債合計	5,421,216	5,580,004
固定負債		
長期借入金	1,100,000	500,000
資産除去債務	—	377,864
長期未払金	13,369	11,211
固定負債合計	1,113,369	889,076
負債合計	6,534,586	6,469,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	552,340	274,757
その他利益剰余金合計	3,522,340	3,244,757
利益剰余金合計	3,583,190	3,305,607
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,008,290	5,730,706
純資産合計	6,008,290	5,730,706
負債純資産合計	12,542,876	12,199,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	29,902,155	27,978,277
売上原価		
商品期首たな卸高	2,477,097	2,502,517
当期商品仕入高	13,945,104	13,263,270
合計	16,422,202	15,765,788
商品期末たな卸高	※1 2,502,517	※1 2,607,846
他勘定振替高	—	※2 57,484
売上原価合計	13,919,684	13,100,457
売上総利益	15,982,470	14,877,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	372,090	353,134
役員報酬及び給料手当	6,148,145	5,940,712
賞与引当金繰入額	124,900	121,700
役員賞与引当金繰入額	41,836	—
退職給付引当金繰入額	98,097	96,433
貸倒引当金繰入額	2,507	—
福利厚生費	787,480	769,748
消耗品費	523,460	512,140
賃借料	4,337,327	4,229,892
減価償却費	410,191	350,311
水道光熱費	528,882	491,579
旅費	139,708	145,765
その他	1,298,892	1,235,273
販売費及び一般管理費合計	14,813,520	14,246,691
営業利益	1,168,950	631,128
営業外収益		
受取利息	2,317	5
仕入割引	3,403	2,002
債務勘定整理益	30,146	39,316
為替差益	26,420	15,413
その他	7,562	10,251
営業外収益合計	69,851	66,989
営業外費用		
支払利息	21,081	16,246
その他	5,458	6,776
営業外費用合計	26,540	23,022
経常利益	1,212,261	675,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	972
移転補償金	16,902	6,223
特別利益合計	16,902	7,195
特別損失		
固定資産処分損	※2 56,699	※3 31,533
減損損失	※3 316,900	※4 37,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342,835
災害による損失	—	92,588
貸倒引当金繰入額	12,677	10,500
その他	33,414	71,079
特別損失合計	419,691	586,520
税引前当期純利益	809,471	95,770
法人税、住民税及び事業税	381,580	213,319
法人税等調整額	139,465	72,973
法人税等合計	521,045	286,292
当期純利益又は当期純損失(△)	288,426	△190,522

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,229,250	1,229,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,850	60,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,270,000	2,970,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,465	552,340
当期変動額		
剰余金の配当	△72,551	△87,061
別途積立金の取崩	300,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	288,426	△190,522
当期変動額合計	515,875	△277,583
当期末残高	552,340	274,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,367,315	3,583,190
当期変動額		
剰余金の配当	△72,551	△87,061
当期純利益又は当期純損失(△)	288,426	△190,522
当期変動額合計	215,875	△277,583
当期末残高	3,583,190	3,305,607
自己株式		
前期末残高	△7,375	△7,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7,375	△7,375
株主資本合計		
前期末残高	5,792,414	6,008,290
当期変動額		
剰余金の配当	△72,551	△87,061
当期純利益又は当期純損失(△)	288,426	△190,522
当期変動額合計	215,875	△277,583
当期末残高	6,008,290	5,730,706
純資産合計		
前期末残高	5,792,414	6,008,290
当期変動額		
剰余金の配当	△72,551	△87,061
当期純利益又は当期純損失(△)	288,426	△190,522
当期変動額合計	215,875	△277,583
当期末残高	6,008,290	5,730,706

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	809,471	95,770
減価償却費	410,191	350,311
減損損失	316,900	37,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342,835
長期前払費用償却額	39,747	36,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,184	9,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,800	△3,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,836	△41,836
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△10,855	△8,517
受取利息及び受取配当金	△2,317	△5
支払利息	21,081	16,246
固定資産処分損益 (△は益)	42,825	30,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,625	372,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,010	△112,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,122	64,394
その他	△17,516	△144,507
小計	1,781,235	1,045,658
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△22,485	△16,246
法人税等の支払額	△173,372	△573,542
法人税等の還付額	12,803	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,185	455,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,213	△328,285
長期前払費用の取得による支出	△36,890	△41,211
差入保証金の差入による支出	△284,657	△219,381
差入保証金の回収による収入	511,107	446,978
その他	△3,475	△28,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,129	△170,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
配当金の支払額	△72,993	△87,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,993	△87,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415,062	197,871
現金及び現金同等物の期首残高	315,697	730,759
現金及び現金同等物の期末残高	※1 730,759	※1 928,631

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。	有形固定資産 同左
	無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上することとしております。	役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金等の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は24,816千円、税引前当期純利益は342,141千円減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,800,369千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,829,627千円
※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 預け金 118,022千円 差入保証金 1,062,275千円	※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 預け金 94,279千円 差入保証金 982,167千円
※3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等 の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※3 同左
※4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で 開店時までの既支出額であります。	※4 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)																																																
※1 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損△24,077千円が売上原価に含まれております。	※1 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損△23,916千円が売上原価に含まれております。																																																
※2 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 建物 (除却) 34,065千円 工具、器具及び備品 (除却) 8,088千円 長期前払費用 (除却) 671千円 撤去費用 29,777千円 除却補償金受入 △15,903千円 計 56,699千円	※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 建物 (除却) 25,442千円 工具、器具及び備品 (除却) 3,527千円 長期前払費用 (除却) 1,115千円 撤去費用 1,551千円 除却補償金受入 △103千円 計 31,533千円																																																
※3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>12</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>5</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>営業店舗</td> <td>4</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県他</td> <td>営業店舗</td> <td>56</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	愛知県	営業店舗	12	建物等	北海道	営業店舗	5	建物等	千葉県	営業店舗	5	建物等	岐阜県	営業店舗	4	建物等	静岡県他	営業店舗	56	建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>店舗数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗</td> <td>3</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗</td> <td>2</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県他</td> <td>営業店舗</td> <td>8</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	店舗数	種類	京都府	営業店舗	3	建物等	愛知県	営業店舗	2	建物等	神奈川県	営業店舗	2	建物等	福岡県	営業店舗	2	建物等	茨城県他	営業店舗	8	建物等
場所	用途	店舗数	種類																																														
愛知県	営業店舗	12	建物等																																														
北海道	営業店舗	5	建物等																																														
千葉県	営業店舗	5	建物等																																														
岐阜県	営業店舗	4	建物等																																														
静岡県他	営業店舗	56	建物等																																														
場所	用途	店舗数	種類																																														
京都府	営業店舗	3	建物等																																														
愛知県	営業店舗	2	建物等																																														
神奈川県	営業店舗	2	建物等																																														
福岡県	営業店舗	2	建物等																																														
茨城県他	営業店舗	8	建物等																																														
<p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(316,900千円)として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(37,983千円)として特別損失に計上しました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>292,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,900</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失(千円)	建物	292,680	その他	24,219	合計	316,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>36,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,983</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失(千円)	建物	36,725	その他	1,257	合計	37,983																																
種類	減損損失(千円)																																																
建物	292,680																																																
その他	24,219																																																
合計	316,900																																																
種類	減損損失(千円)																																																
建物	36,725																																																
その他	1,257																																																
合計	37,983																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成22年2月20日	平成22年5月14日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	利益剰余金	7	平成23年2月20日	平成23年5月13日

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	7	平成23年2月20日	平成23年5月13日
平成23年9月27日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	36,275	利益剰余金	5	平成24年2月20日	平成24年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。
—	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、390,222千円であります。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、アパレル・雑貨の販売を行っている店舗小売事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

店舗小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、店舗小売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(退職給付会計)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△986,199	△964,968
ロ 年金資産(千円)	871,829	857,465
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△114,370	△107,502
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	283,810	275,388
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△28,979	△18,907
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	140,460	148,977

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	48,425	46,777
ロ 利息費用(千円)	19,670	19,723
ハ 期待運用収益(千円)	△30,355	△30,514
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	70,429	70,518
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	98,097	96,433

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.8%	3.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により翌事業 年度から費用処理しておりま す。)	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	828円14銭	1株当たり純資産額	789円88銭
1株当たり当期純利益	39円75銭	1株当たり当期純損失	△26円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	288,426	△190,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	288,426	△190,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、店舗の損壊及び商品の滅失等の被害が発生しました。商品の廃棄損として約60百万円、店舗内装設備の損壊による修繕費用等と被災地への義援金等で約10百万円の計70百万円程度を災害損失として翌事業年度に特別損失に計上する見込みであります。

また、この震災及び電力供給等の影響により一部の店舗が通常どおりの営業ができません、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります、現時点ではそれらの影響額を合理的に見積ることは困難であります。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社は、専門店を取り巻く厳しい環境において更なる成長を果たしていく事を目的として、平成24年2月21日をもって株式会社鈴丹を吸収合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社鈴丹

事業の内容 カジュアル衣料及びファッション雑貨等の小売販売

2 企業結合日

平成24年2月21日

3 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

4 結合後企業の名称

株式会社パレモ

5 その他取引の概要に関する事項

株式会社パレモは、合併に際して普通株式4,791千株を発行し、合併期日における株式会社鈴丹の株主名簿に記録された株主に対して、株式会社鈴丹の株式1株につき、株式会社パレモの株式0.43株をもって割当交付いたしました。

6 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成24年5月11日付予定)

①退任予定取締役および監査役

取締役	稲垣 孝志
取締役	岩田 泰治
取締役	吉田 裕紀
社外取締役	加納 昭義
社外監査役	宮井 眞一

②新任取締役および監査役

社外取締役	手塚 文人
社外監査役	伊藤 章

〈添付資料〉

新任取締役候補

氏名	手塚 文人 (てづか ふみと)	
生年月日	昭和28年1月10日	
略歴	昭和50年4月	ユニー(株)入社
	平成2年8月	同社住関本部コスメ部長
	平成9年9月	同社ユーホーム矢作店長
	平成16年2月	同社住関本部ハウスウェア&エレクトリック部長
	平成17年2月	同社住関本部長
	平成17年5月	同社執行役員住関本部長
	平成19年5月	同社取締役、執行役員住関本部長
	平成20年2月	同社取締役、執行役員営業統括本部 アピタ営業本部長 (現任)

新任監査役候補

氏名	伊藤 章 (いとう あきら)	
生年月日	昭和32年3月15日	
略歴	昭和54年3月	(株)ユーストア入社
	平成18年5月	同社執行役員
	平成19年5月	同社取締役
	平成20年8月	ユニー(株)執行役員営業統括本部 ユーストア営業本部東営業部長
	平成21年2月	同社執行役員営業統括本部 ピアゴ営業本部中京南営業部長
	平成22年2月	同社執行役員営業統括本部 ピアゴ営業本部中京中営業部長 (現任)

以上